議案第７号

令　和　７　年　度

町　立　辰　野　病　院　事　業　会　計　決　算　書

令和７年度町立辰野病院事業決算報告書

（1）収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位　円）

区　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　計			
第１款　病院事業収益	2,294,623,000	△ 30,506,000	0	2,264,117,000	2,293,069,329	28,952,329	
第１項　医業収益	1,853,131,000	△ 66,304,000	0	1,786,827,000	1,804,111,197	17,284,197	うち、仮受消費税及び地方消費税　8,403,968円
第２項　医業外収益	374,731,000	35,798,000	0	410,529,000	415,408,994	4,879,994	うち、仮受消費税及び地方消費税　346,283円
第４項　訪問看護事業収益	55,589,000	0	0	55,589,000	58,417,928	2,828,928	うち、仮受消費税及び地方消費税　500,699円
第５項　居宅介護支援事業収益	11,172,000	0	0	11,172,000	15,131,210	3,959,210	うち、仮受消費税及び地方消費税　149,563円

支　　出　　（単位　円）

区　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不用額	備　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計				
第１款　病院事業費用	2,395,938,000	59,846,000	0	0	0	2,455,784,000	0	2,455,784,000	2,388,751,670	0	67,032,330	
第１項　医業費用	2,269,922,000	50,896,000	0	0	0	2,320,818,000	0	2,320,818,000	2,262,323,431	0	58,494,569	うち、仮払消費税及び地方消費税　35,002,758円
第２項　医業外費用	55,142,000	0	0	0	0	55,142,000	0	55,142,000	54,576,913	0	565,087	
第３項　訪問看護事業費用	57,079,000	8,150,000	0	0	0	65,229,000	0	65,229,000	57,527,501	0	7,701,499	うち、仮払消費税及び地方消費税　243,033円
第４項　居宅介護支援事業費用	13,795,000	800,000	0	0	0	14,595,000	0	14,595,000	14,323,825	0	271,175	うち、仮払消費税及び地方消費税　107,465円

（2）資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位　円）

区　分	予　算　額						決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
	当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
第１款　資本的収入	26,430,000	5,051,000	31,481,000	160,000,000	0	191,481,000	191,481,171	171	
第１項　企業債	0	0	0	160,000,000	0	160,000,000	160,000,000	0	
第５項　補助金	1,430,000	5,051,000	6,481,000	0	0	6,481,000	6,481,171	171	
第６項　出資金	25,000,000	0	25,000,000	0	0	25,000,000	25,000,000	0	
第８項　寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	

支　　出　　（単位　円）

区　分	予　算　額							決　算　額	翌年度繰越額			不用額	備　考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
第１款　資本的支出	146,781,000	10,000,000	0	156,781,000	250,000,000	0	406,781,000	371,032,790	0	0	0	35,748,210	
第１項　建設改良費	16,700,000	10,000,000	△ 10,000	26,690,000	250,000,000	0	276,690,000	240,942,275	0	0	0	35,747,725	うち、仮払消費税及び地方消費税21,903,843円
第２項　企業債償還金	130,081,000	0	10,000	130,091,000	0	0	130,091,000	130,090,515	0	0	0	485	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額179,551,619円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金179,551,619円で補てんした。

令和８年　９月　１日　提出

辰　野　町　長　　武　居　保　男

令和７年度 町立辰野病院事業損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位　　円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	977,015,697		
(2) 外来収益	640,875,026		
(3) その他医業収益	100,593,506		
(4) 他会計負担金	77,223,000	1,795,707,229	
2 医業費用			
(1) 給 与 費	1,276,911,391		
(2) 材 料 費	240,552,260		
(3) 経　　費	538,109,123		
(4) 減価償却費	148,006,722		
(5) 資産減耗費	21,351,415		
(6) 研究研修費	2,389,762	2,227,320,673	
医業損失			431,613,444
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	289,580		
(2) 他会計補助金	97,534,000		
(3) 補 助 金	35,798,829		
(4) 他会計負担金	198,198,000		
(5) 長期前受金戻入	26,444,893		
(6) 資本費繰入収益	52,045,000		
(7) その他医業外収益	4,752,409	415,062,711	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,165,959		
(2) 繰延勘定償却	5,136,725		
(3) 雑 支 出	76,611,832	82,914,516	332,148,195
5 訪問看護事業収益			
(1) 訪問看護事業収益	57,917,229	57,917,229	
6 訪問看護事業費用			
(1) 給 与 費	54,316,598		
(2) 経　　費	2,967,870	57,284,468	632,761
7 居宅介護支援事業収益			
(1) 居宅介護支援事業収益	14,981,647	14,981,647	
8 居宅介護支援事業費用			
(1) 給 与 費	13,108,764		
(2) 経　　費	1,107,596	14,216,360	765,287
経常損失			98,067,201
当年度純損失			98,067,201
前年度繰越欠損金			79,257,535
当年度未処理欠損金			177,324,736

令和７年度　町立辰野病院事業剰余金計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

単位：円

	資　本　金		剰余金					資本合計
			資本剰余金			利益剰余金		
	自己資本金	借入資本金	国県補助金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	605,677,999	0	0	0	0	△79,257,535	△79,257,535	526,420,464
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
欠損金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第４条及び５条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
資本剰余金	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	605,677,999	0	0	0	0	△79,257,535	△79,257,535	526,420,464
当年度変動額	25,000,000	0	0	0	0	△98,067,201	△98,067,201	△73,067,201
出資・負担金受入	25,000,000	0	0	0	0	0	0	25,000,000
補助金受入	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債の発行	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0	0	0	0	0
会計制度変更に伴う変動額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	△98,067,201	△98,067,201	△98,067,201
当年度末残高	630,677,999	0	0	0	0	（当年度未処理欠損金）△177,324,736	△177,324,736	453,353,263

令和７年度　町立辰野病院事業欠損金処理計算書

単位：円

	資本金		資本剰余金	未処理欠損金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	630,677,999	0	0	△177,324,736
議会の議決による処分額	0	0	0	0
欠損金振替額	0	0	0	0
条例第４条及び５条による処分額	0	0	0	0
資本剰余金	0	0	0	0
処分後残高	630,677,999	0	0	（繰越欠損金）△177,324,736

令和７年度 町立辰野病院事業貸借対照表

（令 和 ８ 年 ３ 月 ３ １ 日）

（単位 円）

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		284,000,000	
	ロ 建 物	1,692,945,476		
	減価償却累計額	△ 557,406,374	1,135,539,102	
	ハ 建物付属設備	1,233,585,804		
	減価償却累計額	△ 795,787,524	437,798,280	
	ニ 構築物	12,110,000		
	減価償却累計額	△ 10,975,020	1,134,980	
	ホ 器械備品	103,663,556		
	減価償却累計額	△ 79,250,372	24,413,184	
	ヘ 医療備品	1,084,016,189		
	減価償却累計額	△ 699,403,678	384,612,511	
	ト 車 両	5,623,141		
	減価償却累計額	△ 5,064,041	559,100	
	チ リース資産			
	減価償却累計額	0	0	
	リ 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計			2,268,057,157
(2)	投資その他の資産			
	イ 長期前払消費税		33,545,350	
	投資その他の資産合計			33,545,350
	固定資産合計			2,301,602,507
2	流動資産			
(1)	現金預金			55,381,443
(2)	未収金		238,477,386	
	貸倒引当金		△ 272,437	238,204,949
(3)	貯蔵品			26,655,616
(4)	前払金			582,918
	流動資産合計			320,824,926
	資産合計			2,622,427,433

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,249,805,261		
	ロ その他の企業債	130,000,000		
	企業債合計		1,379,805,261	
(2)	リース債務		0	
(3)	引当金		5,000,501	
	固定負債合計			1,384,805,762
4	流動負債			
(1)	一時借入金		0	
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	139,574,255		
	ロ その他の企業債	26,000,000		
	企業債合計		165,574,255	
(3)	リース債務		0	
(4)	未払金		68,168,480	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	74,794,000		
	ロ 法定福利費引当金	14,322,000		
	引当金合計		89,116,000	
(6)	その他流動負債		1,981,187	
	流動負債合計			324,839,922
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		785,653,669	
(2)	収益化累計額		△ 326,225,183	
	繰延収益合計			459,428,486
	負債合計			2,169,074,170

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	自己資本金		630,677,999	
	資本金合計			630,677,999
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	△ 177,324,736		
	利益剰余金合計		△ 177,324,736	
	剰余金合計			△ 177,324,736
	資本合計			453,353,263
	負債資本合計			2,622,427,433

令和７年度町立辰野病院事業会計報告書

１．概　況

(1)総　括　事　項

当年度業務予定量に対する実績は次のとおりです。

業　務　内　容		予定量	実　績	比　較
年間患者数　（人）	入　院	27,375	26,669	△ 706
	外　来	61,180	57,478	△ 3,702
一日平均患者数　（人）	入　院	75	73	△ 2
	外　来	230	216	△ 14
重要な建設改良事業　（千円）	医療備品購入費　ほか	276,690	240,942	△ 35,748

令和７年度の病院事業は、病床機能の再編により地域包括ケア病床を増床し、入院診療単価の向上など経営改善に向けた取り組みを推進しました。しかしながら、外来・入院患者数の減少や人件費の上昇、物価高騰等の影響を受け、大変厳しい経営状況が続いています。

そのような中、将来的な経費削減を見据えた電子カルテシステムの更新を実施したほか、病児・病後児保育施設への協力、健康教室の開催、白内障手術の再開など、地域医療ニーズに応える取り組みを進めてまいりました。今後も職員一丸となり、地域住民の皆様に愛され、信頼される病院づくりに邁進してまいります。

収益的収支については消費税抜きの金額で、収益総額は、２，２８３，６６９千円、支出総額２，３８１，７３６千円、収支差引では、９８，０６７千円の赤字決算となりました。

収益的収入の内医業収益については、外来収益は減少となった一方で入院収益は増加となり、前年度に比べ１．１％、１９，９８５千円の増となりました。医業外収益については一般会計からの繰入金の減額により前年度に比べ１２．９％、６１，３５６千円の減となりました。また、訪問看護事業収益は５７，９１７千円、居宅介護支援事業収益は１４，９８２千円となりました。

対する収益的支出につきましては、医業費用、医業外費用合わせまして、前年度に比べ０．９％、２０，６０２千円の増となりました。患者数減少により薬品費・診療材料費等は減額したものの、人事院勧告に伴う給与費の増額や電子カルテ更新に伴う資産減耗費等による増加が主な要因です。訪問看護事業費用は５７，２８４千円、居宅介護支援事業費用は１４，２１６千円で職員の給与費が主なものです。

資本的収支については消費税込みの金額で、収入総額は、１９１，４８１千円で、企業債、補助金、一般会計出資金によるものです。支出総額は、３７１，０３３千円で、医療備品購入等建設改良費が２４０，９４２千円、企業債償還金が１３０，０９１千円です。資本的収支不足額１７９，５５２千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補填しました。

一般会計からの繰入金は、４５０，０００千円で、前年度に比べ７０，０００千円の減額となりました。

(2)経　営　指　標　に　関　す　る　事　項

令和７年度決算における経営指標について、経営の健全性を示す①経常収支比率は100%を下回り、経常赤字となりました。また、②医業収支比率は不採算部門を抱えていることから100%を下回っており、医業収益で医業費用を賄えていない状況です。加えて、②’修正医業収支比率も100%を大きく下回っており、前年度と同等の水準で推移しており、依然として他会計からの繰入金や補助金への依存度が高い状況です。③累積欠損金比率は当年度の純損失の計上に伴い、前年度より増加しております。

赤字の主な要因としまして、収入につきましては、昨年７月に実施した病院機能再編により地域包括ケア病床を37床から70床へ増床し、⑤入院患者１人１日当たり収益が向上するなど、医業収益の増収を図りました。しかしながら、支出において、人件費の引き上げや物価高騰による経費の増加、電子カルテ更新に伴う資産減耗費の計上や支払消費税の増加などの要因が重なったことにより赤字決算となりました。⑦職員給与費対医業収益比率は人件費の引き上げを行いましたが、医業収益も増収となったため、前年度並の水準を維持しております。

⑨・⑩の資産関連指標につきましては、電子カルテの更新に伴う投資等の影響により、前年度と比較して減少しております。

今後は「町立辰野病院経営強化プラン」に基づき、持続可能な地域医療提供体制の確保を目指すため、経営改善に努めてまいります。

＜経営指標の推移＞

病院事業	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
①経常収支比率（%）	102.3%	102.5%	94.9%	98.2%	95.9%
②医業収支比率（%）	85.7%	88.8%	80.1%	79.8%	80.6%
②’修正医業収支比率（%）	82.0%	84.9%	76.7%	76.4%	77.2%
③累積欠損金比率（%）	なし	なし	2.0%	4.5%	9.9%
④病床利用率（%）	79.8%	80.6%	72.4%	74.5%	73.1%
⑤入院患者１人１日当たり収益（円）	31,313	32,283	33,596	34,791	36,635
⑥外来患者１人１日当たり収益（円）	10,828	10,578	11,094	10,593	11,150
⑦職員給与費対医業収益比率（%）	64.0%	61.2%	69.2%	71.6%	71.1%
⑧材料費対医業収益比率（%）	14.6%	15.5%	16.2%	14.8%	13.4%
⑨有形固定資産減価償却率（%）	47.8%	45.7%	47.7%	50.2%	48.6%
⑩医療器械備品減価償却率（%）	83.0%	78.2%	77.0%	78.3%	65.6%
⑪１床当たり有形固定資産（円）	42,346,630	44,565,134	44,582,729	44,550,292	44,159,442

【経営指標の算出式】

①経常収支比率＝経常収益／経常費用

②医業収支比率＝医業収益／医業費用

②’修正医業収支比率＝（医業収益-他会計負担金）／医業費用

③累積欠損金比率＝累積欠損金／医業収益　（※累積欠損金が無い場合は「なし」と表記）

④病床利用率＝年延入院患者数／年延病床数

⑤入院患者１人１日当たり収益＝入院収益／年延入院患者数

⑥外来患者１人１日当たり収益＝外来収益／年延外来患者数

⑦職員給与費対医業収益比率＝職員給与費／医業収益

⑧材料費対医業収益比率＝材料費／医業収益

⑨有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

⑩医療器械備品減価償却率＝医療器械備品減価償却累計額／償却資産のうち医療器械備品の帳簿原価

⑪１床当たり有形固定資産＝有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格／年度末病床数

(3) 議 会 議 決 事 項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
議案第７号	令和７年度町立辰野病院事業会計予算	R7.3.3	R7.3.19
議案第５号	令和６年度町立辰野病院事業会計補正予算（第４号）	R7.5.26	R7.3.31(専決)
議案第７号	令和６年度町立辰野病院事業会計決算	R7.9.1	R7.9.18
議案第12号	令和７年度町立辰野病院事業会計補正予算（第１号）	R7.12.1	R7.12.16
議案第３号	令和７年度町立辰野病院事業会計補正予算（第２号）	R8.1.26	R8.1.26
議案第７号	令和８年度町立辰野病院事業会計予算	R8.3.2	R8.3.17

(4) 職 員 に 関 す る 事 項

（人）

職　　種		令和６年度末	採　用　等	退　職　等	令和７年度末
医　師		8	1	3	6
看護部門	助産師	1	0	0	1
	看護師	72	0	6	66
	准看護師	5	0	0	5
	看護助手	11	0	0	11
医療技術部門	薬剤師	2	0	0	2
	診療放射線技師	4	1	0	5
	臨床検査技師	5	0	0	5
	管理栄養士	3	1	0	4
	臨床工学技士	4	0	0	4
	理学療法士	8	0	0	8
	作業療法士	7	0	0	7
	言語聴覚士	2	0	0	2
	細胞検査士	1	0	0	1
	視能訓練士	1	0	0	1
調理師		1	0	0	1
事務職員		12	1	1	12
合　　計		147	4	10	141

２．業　務

(1) 業　務　量

区　　分		患　者　数　（人）		比　　較	
		令和７年度	令和６年度	増　減（人）	比　率（%）
入院	延患者数	26,669	27,188	△ 519	△ 1.9
	一日平均患者数	73.1	74.3	△ 1.2	△ 1.6
外来	延患者数	57,478	62,216	△ 4,738	△ 7.6
	一日平均患者数	216.1	233.9	△ 17.8	△ 7.6

(2) 事業収入に関する事項

区　　分		収　入　（　税　抜　）		比　　較	
		令和７年度(円)	令和６年度(円)	増　減（円）	比　率(%)
医業収益		1,795,707,229	1,775,722,498	19,984,731	1.1
この内	入院収益	977,015,697	945,899,066	31,116,631	3.3
	外来収益	640,875,026	659,074,013	△ 18,198,987	△ 2.8
医業外収益		415,062,711	476,419,095	△ 61,356,384	△ 12.9
訪問看護事業収益		57,917,229	55,357,627	2,559,602	4.6
居宅介護支援事業収益		14,981,647	11,628,661	3,352,986	28.8
計		2,283,668,816	2,319,127,881	△ 35,459,065	△ 1.5
患者１人一日当り診療報酬	入院	36,635	34,791	1,844	5.3
	外来	11,150	10,593	557	5.3

(3) 事業費用に関する事項

区　　分		支　出　（　税　抜　）		比　　較	
		令和７年度(円)	令和６年度(円)	増　減（円）	比　率(%)
医業費用		2,227,320,673	2,223,923,088	3,397,585	0.2
この内	給与費	1,276,911,391	1,270,966,166	5,945,225	0.5
	薬品費	148,169,873	162,793,597	△ 14,623,724	△ 9.0
	経　費	538,109,123	536,935,807	1,173,316	0.2
医業外費用		82,914,516	65,710,447	17,204,069	26.2
この内　企業債利息		882,672	655,299	227,373	34.7
訪問看護事業費用		57,284,468	59,795,189	△ 2,510,721	△ 4.2
居宅介護支援事業費用		14,216,360	13,311,199	905,161	6.8
計		2,381,736,017	2,362,739,923	18,996,094	0.8

３．会　　計

(1) 重要契約の要旨（建設改良事業）（税込）

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方
R7.4.30	2,860,000	ボディーコンポジションアナライザー	アズサイエンス(株)
R7.5.20	5,995,000	白内障手術装置	(株)ﾘｨｳﾒﾃﾞｨｶﾙ
R7.8.29	7,500,000	医用画像読影システム	丸文通商(株)
R7.9.1	8,690,000	調剤支援システム	(株)上條器械店
R7.9.22	1,650,000	病院情報システム(電子カルテ)用モバイルアプリ端末	(株)ソフトウェア・サービス
R7.10.31	2,310,000	血液ガス分析装置	(株)中央メディカル
R7.11.20	1,573,000	薬袋印字装置	(株)上條器械店
R7.12.5	1,980,000	血圧脈派検査装置	(株)上條器械店
R7.12.22	202,840,000	病院情報システム(電子カルテ)	(株)ソフトウェア・サービス
R8.1.23	914,375	持参薬鑑別支援システム	(株)上條器械店
R8.2.19	3,630,000	計数調剤支援システム	(株)上條器械店
医療備品　計	239,942,375		
R7.8.26	999,900	プロジェクター	(株)小椋
器械備品　計	999,900		

(2) 企業債及び一時借入金の概況　　(円)

区　　分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
企　業　債	1,385,470,031	290,000,000	130,090,515	1,545,379,516
一時借入金	0	200,000,000	200,000,000	0

４．その他

他会計補助金等の使途について

ア　他会計補助金等（収益的収入）の使途については、救急医療の確保に要する経費、保健衛生行政事務に要する経費、不採算地区病院の運営に要する経費、リハビリテーション医療に要する経費、経営基盤強化対策に要する経費、基礎年金搬出金に係る公的負担に要する費用、児童手当に要する経費として給与費に362,631,000円（特定収入以外）、企業債償還利子として支払利息及び企業債取扱諸費に324,000円（特定収入以外）、企業債元金償還金として資本費繰入収益に52,045,000円（特定収入以外）、その他課税仕入れ10,000,000円（特定収入）に充当しました。

イ　他会計補助金等（資本的収入）については、出資金（特定収入以外）として25,000,000円繰入資本金に充当しました。

令和７年度町立辰野病院事業キャッシュ・フロー計算書
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位:円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 98,067,201
減価償却費	153,143,447
長期前受金戻入額	△ 26,444,893
受取利息	△ 289,580
支払利息及び企業債取扱諸費	1,165,959
資産減耗費	20,404,575
未収金の増加額	△ 33,327,774
未払金の増加額	4,789,143
たな卸資産の増加額	△ 3,717,640
引当金の増加額	△ 7,314,281
その他流動資産の増加額	△ 120,000
その他流動負債の増加額	812,238
小計	11,033,993
受取利息	289,580
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,165,959
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,157,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 216,258,350
建設改良補助金	2,301,171
建設改良一般会計繰入金	0
寄附金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,957,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	160,000,000
同企業債の償還による支出	△ 104,090,515
その他の企業債による収入	130,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 26,000,000
出資金による収入	25,000,000
一時借入金の増減	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,909,485
資金増加額（又は減少額）	△ 18,890,080
資金期首残高	74,271,523
資金期末残高	55,381,443

令和７年度町立辰野病院事業会計収益費用明細書

（単位　円）（税抜）

款	項	目	節	金　額	備　考
病院事業収益				2,283,668,816	
	医業収益			1,795,707,229	
		入院収益		977,015,697	
			入院収益	977,015,697	
		外来収益		640,875,026	
			外来収益	640,875,026	
		その他医業収益		100,593,506	
			室料差額収益	17,041,000	
			公衆衛生活動収益	44,419,573	
			医療相談収益	4,386,922	
			その他医業収益	10,827,146	
			居宅介護サービス費収益	20,777,865	
			国民健康保険調整交付金	3,141,000	
		他会計負担金		77,223,000	
			他会計負担金	77,223,000	
	医業外収益			415,062,711	
		受取利息及び配当金		289,580	
			預金利息	289,580	
		他会計補助金		97,534,000	
			他会計補助金	97,534,000	
		補助金		35,798,829	
			国庫補助金	35,798,829	
		他会計負担金		198,198,000	
			他会計負担金	198,198,000	
		長期前受金戻入		26,444,893	
			長期前受金戻入	26,444,893	
		資本費繰入収益		52,045,000	
			資本費繰入収益	52,045,000	
		その他医業外収益		4,752,409	
			その他医業外収益	4,752,409	
	訪問看護事業収益			57,917,229	
		訪問看護事業収益		57,917,229	
			療養費収益	52,910,183	
			その他収益	5,007,046	
	居宅介護支援事業収益			14,981,647	
		居宅介護支援事業収益		14,981,647	
			介護給付費収益	13,485,940	
			介護予防支援費収益	1,495,707	
収益合計				2,283,668,816	

款	項	目	節	金　額	備　考
病院事業費用				2,381,736,017	
	医業費用			2,227,320,673	予算額
		給与費		1,276,911,391	1,317,772,000
			（給料）	528,414,305	
			医師給	39,990,600	
			看護師給	241,945,166	
			准看護師給	19,664,100	
			医療技術員給	143,693,859	
			事務員給	40,148,400	
			労務員給	42,972,180	
			（手当）	325,854,571	
			医師手当	63,812,613	
			看護師手当	119,306,817	
			准看護師手当	9,518,803	
			医療技術員手当	71,992,683	
			事務員手当	18,623,958	
			労務員手当	16,102,614	
			会計年度任用職員手当	26,497,083	
			賞与引当金繰入額	70,656,000	
			（報酬）	155,306,169	
			法定福利費	181,004,060	
			法定福利費引当金繰入額	13,605,000	
			旅費交通費	2,071,286	
		材料費		240,552,260	
			薬品費	148,169,873	
			診療材料費	63,126,946	
			給食材料費	27,418,207	
			医療用消耗備品費	1,837,234	
		経費		538,109,123	
			運営委員会費	0	
			厚生福利費	0	
			旅費交通費	132,116	
			職員被服費	84,473	
			消耗品費	9,110,167	
			消耗備品費	1,627,000	
			光熱水費	43,241,896	
			燃料費	17,695,973	
			食糧費	0	
			印刷製本費	1,066,215	

（単位　円）（税抜）

款	項	目	節	金　　額	備　　考
		経費	修繕費	8,770,711	
			保険料	3,428,248	
			賃借料	49,046,832	
			通信運搬費	3,055,837	
			委託料	316,445,621	
			諸会費	82,304,332	
			交際費	0	
			貸倒引当金繰入額	0	
			雑費	2,099,702	
		減価償却費		148,006,722	
			建物減価償却費	38,868,807	
			建物付属設備減価償却費	61,344,648	
			構築物減価償却費	359,836	
			器械備品減価償却費	6,963,468	
			医療備品減価償却費	40,226,542	
			車両減価償却費	243,421	
			リース資産減価償却費	0	
		資産減耗費		21,351,415	
			棚卸資産減耗費	946,840	
			固定資産除却費	20,404,575	
		研究研修費		2,389,762	
			謝金	0	
			図書費	870,931	
			旅費	260,085	
			研究雑費	1,258,746	
	医業外費用			82,914,516	
		支払利息及び企業債取扱諸費		1,165,959	
			企業債利息	882,672	
			リース債務利息	0	
			一時借入金利息	283,287	
		長期前払消費税勘定償却		5,136,725	
			長期前払消費税勘定償却	5,136,725	
		雑支出		76,611,832	
			その他雑支出	0	
			消費税雑支出	76,611,832	内予算外支出 33,499,203

款	項	目	節	金　　額	備　　考
	訪問看護事業費用			57,284,468	
		給与費		54,316,598	
			給料	25,924,258	
			手当	10,913,143	
			賞与引当金繰入額	3,252,000	
			報酬	5,785,554	
			法定福利費	7,870,734	
			法定福利費引当金繰入額	566,000	
			旅費交通費	4,909	
		経費		2,967,870	
			厚生福利費	0	
			職員被服費	4,900	
			消耗品費	408,171	
			消耗備品費	88,000	
			燃料費	397,364	
			印刷製本費	0	
			修繕費	0	
			保険料	144,950	
			賃借料	1,042,800	
			通信運搬費	486,642	
			委託料	325,700	
			諸会費	20,000	
			雑費	49,343	
	居宅介護支援事業費用			14,216,360	
		給与費		13,108,764	
			給料	7,103,700	
			手当	2,950,740	
			賞与引当金繰入額	886,000	
			法定福利費	2,017,324	
			法定福利費引当金繰入額	151,000	
		経費		1,107,596	
			厚生福利費	0	
			旅費交通費	0	
			消耗品費	118,172	
			消耗備品費	0	
			燃料費	128,082	
			印刷製本費	0	
			保険料	50,100	
			賃借料	538,200	
			通信運搬費	147,350	
			委託料	112,200	
			諸会費	4,000	
			雑費	9,492	
費用合計				2,381,736,017	

上記外予算内支出の支払い消費税　5,161,600円

固 定 資 産 明 細 書

（1） 有 形 固 定 資 産 明 細 書

（単位　円）

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	284,000,000	0	0	284,000,000	0	0	0	284,000,000	
建物	1,692,945,476	0	0	1,692,945,476	38,868,807	0	557,406,374	1,135,539,102	
建物付属設備	1,233,585,804	0	0	1,233,585,804	61,344,648	0	795,787,524	437,798,280	
構築物	12,110,000	0	0	12,110,000	359,836	0	10,975,020	1,134,980	
器械備品	119,199,556	909,000	16,445,000	103,663,556	6,963,468	13,883,950	79,250,372	24,413,184	
医療備品	1,058,005,257	218,129,432	192,118,500	1,084,016,189	40,226,542	176,752,975	699,403,678	384,612,511	
車輌	5,623,141	0	0	5,623,141	243,421	0	5,064,041	559,100	
リース資産	49,560,000	0	49,560,000	0	0	47,082,000	0	0	
小計	4,455,029,234	219,038,432	258,123,500	4,415,944,166	148,006,722	237,718,925	2,147,887,009	2,268,057,157	
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	4,455,029,234	219,038,432	258,123,500	4,415,944,166	148,006,722	237,718,925	2,147,887,009	2,268,057,157	

企　業　債　明　細　書

（単位　円）

種　　類	発行年月日	発行総額	償　還　高		未償還残高	発行価額	利　率(%)	償還終期	備　　考
			当年度償還高	償還高累計					
財政融資資金第22001号	平成23年3月25日	26,000,000	909,127	12,358,727	13,641,273	－	0.004	令和23年3月1日	病院整備事業
財政融資資金第23006号	平成24年8月28日	1,310,000,000	45,245,180	583,610,621	726,389,379	－	0.040	令和24年3月25日	病院整備事業
財政融資資金第24001号	平成24年11月27日	700,000,000	24,236,208	299,051,136	400,948,864	－	0.010	令和24年9月25日	病院整備事業
財政融資資金第02304号	令和3年3月25日	15,000,000	3,000,000	12,000,000	3,000,000	－	0.004	令和9年3月1日	病院医療機器整備事業
地方公共団体金融機構 R02-070-00140-0	令和3年3月25日	130,000,000	26,000,000	104,000,000	26,000,000	－	0.004	令和9年3月20日	病院事業(特別減収対策企業債)
財政融資資金第03304号	令和4年3月25日	19,000,000	3,800,000	11,400,000	7,600,000	－	0.040	令和10年3月1日	病院医療機器整備事業
財政融資資金第04304号	令和5年3月27日	74,500,000	14,900,000	44,700,000	29,800,000	－	0.200	令和10年3月1日	病院医療機器整備事業
財政融資資金第05303号	令和6年3月25日	28,000,000	5,600,000	5,600,000	22,400,000	－	0.300	令和12年3月1日	病院医療機器整備事業
財政融資資金第06308号	令和7年3月25日	32,000,000	6,400,000	6,400,000	25,600,000	－	1.000	令和12年3月1日	病院医療機器整備事業
アルプス中央信用金庫 501848号	令和8年3月13日	160,000,000	0	0	160,000,000	－	1.200	令和12年9月20日	病院医療機器整備事業
アルプス中央信用金庫 501853号	令和8年3月25日	130,000,000	0	0	130,000,000	－	1.200	令和18年3月20日	病院事業(経営改善推進事業)
合　　計	－	2,624,500,000	130,090,515	1,079,120,484	1,545,379,516	－	－	－	

注　記

Ⅰ　重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）　　総平均法による原価法

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	２０年～４７年（病院本体３９年）
建物付属設備	５年～２２年
構築物	６年～２０年
器械備品	５年～１５年
医療備品	５年～１０年
車両	５年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3　引当金の計上方法

(1) 退職給与引当金

退職手当組合に加入、毎事業年度支払う一定の負担金を経費に計上している。

積立金不足等に応じて発生する追加的費用は、一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、

当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損処理してない債権のうち、５年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、平年を超える固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、２０年間で均等償却している。

Ⅱ　キャッシュ・フロー計算書関連

資金の期末残高の貸借対照表科目は現金預金（預金）である。

1　重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はありません。

Ⅲ　貸借対照表関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、繰出基準に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は694,690千円である。

Ⅳ　リース契約により使用する固定資産

1　リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。